

平成30年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

( 確定版 )

業 種	当 年 (平成30年)	前 年 (平成29年)	増減数	増減率
01 食料品製造	10	12	-2	-16.7%
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維				
04 木材・木製品	4		4	
05 家具・装備品	1		1	
06 パルプ等	1	2	-1	-50.0%
07 印刷・製本	1		1	
08 化学工業	1	1		
09 窯業土石	3	1	2	200.0%
10 鉄鋼業	1 (1)	2	-1 (1)	-50.0%
11 非鉄金属	1	2	-1	-50.0%
12 金属製品	3	3		
13 一般機械器具	3	5	-2	-40.0%
14 電気機械器具	1	3	-2	-66.7%
15 輸送機械製造	10	4	6	150.0%
16 電気・ガス	1	6	-5	-83.3%
17 その他の製造	5	6	-1	-16.7%
01 製造業小計	46 (1)	47	-1 (1)	-2.1%
02 鉱業小計				
01 土木工事	18	23	-5	-21.7%
01 鉄骨・鉄筋家屋	3	10	-7	-70.0%
02 木造家屋建築	11 (1)	19	-8 (1)	-42.1%
03 建築設備工事	7	7 (1)	- (1)	
09 その他の建築工事	18	27	-9	-33.3%
02 建築工事	39 (1)	63 (1)	-24	-38.1%
03 その他の建設	12	14	-2	-14.3%
03 建設業小計	69 (1)	100 (1)	-31	-31.0%
01 鉄道等	1		1	
02 道路旅客	41	31	10	32.3%
03 道路貨物運送	72 (1)	67	5 (1)	7.5%
04 その他の運輸交通				
04 運輸交通業小計	114 (1)	98	16 (1)	16.3%
01 陸上貨物	2	6	-4	-66.7%
02 港湾運送業				
05 貨物取扱小計	2	6	-4	-66.7%
01 農業	3	6	-3	-50.0%
02 林業				
06 農林業小計	3	6	-3	-50.0%
01 畜産業		1	-1	-100.0%
02 水産業				
07 畜産・水産業小計		1	-1	-100.0%
01 卸売業	23	19	4	21.1%
02 小売業	92 (1)	75	17 (1)	22.7%
03 理美容業	1		1	
04 その他の商業	7	10	-3	-30.0%
08 商業	123 (1)	104	19 (1)	18.3%
01 金融業		3	-3	-100.0%
02 広告・あっせん	1		1	
09 金融広告業	1	3	-2	-66.7%
10 映画・演劇業		1	-1	-100.0%
11 通信業	17	18	-1	-5.6%
12 教育研究	5	11	-6	-54.5%
01 医療保健業	14	19 (1)	-5 - (1)	-26.3%
02 社会福祉施設	81	85	-4	-4.7%
03 その他の保健衛生	2		2	
13 保健衛生業	97	104 (1)	-7 - (1)	-6.7%
01 旅館業	1		1	
02 飲食店	30	31	-1	-3.2%
03 その他の接客	16	18	-2	-11.1%
14 接客娯楽	47	49	-2	-4.1%
01 ビルメンテナンス	14	14		
02 産業廃棄物	15	11	4	36.4%
03 その他の廃棄物	2	5	-3	-60.0%
04 火葬業				
05 と畜業				
09 その他の清掃・と畜	4	1	3	300.0%
01 清掃・と畜	35	31	4	12.9%
15 清掃・と畜	35	31	4	12.9%
16 官公署				
01 派遣業				
02 その他の事業	28	23	5	21.7%
17 その他の事業	28	23	5	21.7%
合 計	587 (4)	602 (2)	-15 (2)	-2.5%

各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側( )内は死亡災害件数(内数)。